

通商政策に関して ～求められる官民連携

1. 大国間の関係の変化
2. 日本における経済安全保障戦略の展開
3. 今、日本の官民が直面する通商課題
4. 2023年G7に向けて

令和4年12月9日

経済産業省 大臣官房審議官

福永 哲郎